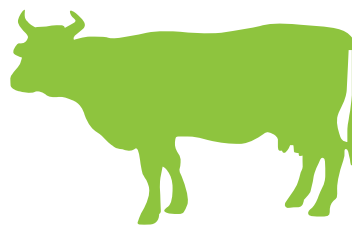


牛肉



◆飼養動向

28年2月現在の肉用牛飼養頭数、0.4%減少

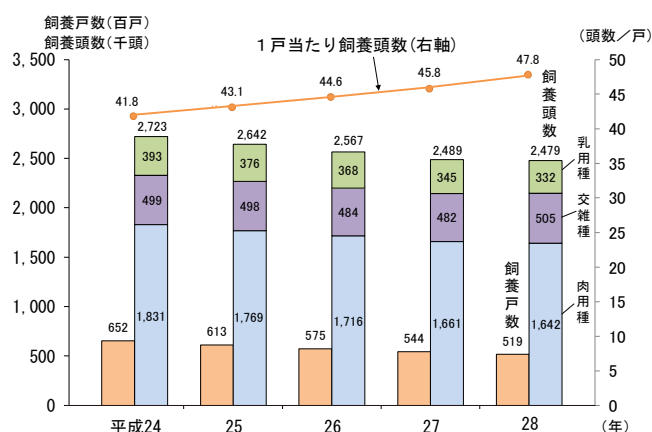
肉用牛の飼養戸数は、生産者の高齢化などによる離農の進行により、小規模層を中心に減少傾向が続いている。平成28年は、昭和32年の畜産総計（緊急畜産センサス準備を含む）調査開始以降、59年連続での減少となる5万1900戸（前年比4.6%減）となった。

総飼養頭数は、飼養戸数に比べ減少幅は小さいものの、22年以降減少傾向にあり、28年は247万9000頭（同0.4%減）となった。品種別に見ると、肉用種は18年以降、増加傾向で推移していたが、22年に宮崎県で発生した口蹄疫の影響などにより減少に転じ、28年は164万2000頭（同1.1%減）となった。乳用種は22年に一時的に増加したものの、23年に再び減少に転じ、28年は33万1800頭（同3.9%減）となった。交雑種は子牛価格高騰を受けた酪農家における乳用種への黒毛和種交配率の上昇により4年ぶりに

増加に転じ、28年は50万5300頭（同4.7%増）となった。

この結果、1戸当たりの飼養頭数は、47.8頭（同4.4%増）とやや増加した（図1）。

図1 肉用牛の飼養戸数および飼養頭数



資料：農林水産省「畜産統計」

注：各年2月1日現在。なお、28年は概数値。

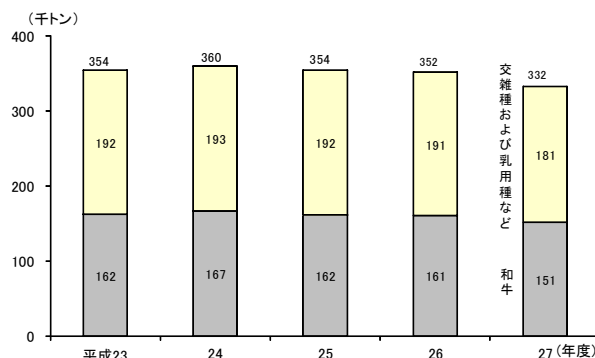
◆生産

27年度の生産量、5.4%減少

牛肉の生産量は、平成21年度以降、和牛が増加する一方で、交雑種および乳用種の減少により、減少傾向で推移してきた。24年度は、酪農家において乳用種に代えて黒毛和種との交配が進み、交雑種の生産が増加に転じたことから、牛肉全体の生産量は4年ぶりに増加した。しかし、高齢化に伴う離農の進行や22年に宮崎県で発生した口蹄疫の影響、23年8月の大規模生産者の経営破たんなどにより繁殖基盤が縮小し、25年度に再び減少に転じた。27年度は、和牛が15万1200トン（前年度比5.9%減）、乳用種が10万2200トン（同3.6%減）、交雑種が7万5100トン（同6.8%減）と全品種で前年度を下回り、全体では33万2400

トン（同5.4%減）と3年連続の減少となった（図2）。

図2 牛肉の生産量



資料：農林水産省「食肉流通統計」

注1：部分肉ベース。

2：交雑種および乳用種などには、外国種などを含む。

◆輸入

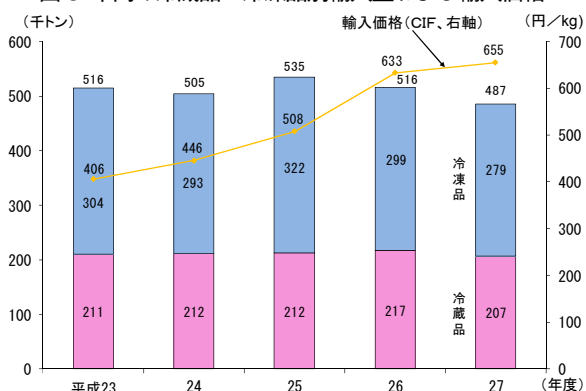
27年度の輸入量、高値の米国産から関税率削減の豪州産へ切り替えが進む

牛肉の輸入量は、比較的安価な輸入牛肉の需要の高まりなどを背景に、平成20年度以降、増加傾向で推移してきた。25年度は、外食需要の増大や25年2月の米国産の牛海綿状脳症（BSE）に関する月齢緩和措置などを背景に、53万5100トン（前年度比5.9%増）とやや増加したものの、26年度は、一部外食チェーンの業績悪化に伴う需要量の減少や為替の円安基調、米国西海岸港湾労使問題の影響などにより、51万6200トン（同3.5%減）と減少に転じた。27年度は、現地相場高や為替の円安基調などにより、48万7100トン

（同5.6%減）と2年連続の減少となった（図3）。

27年度の国別輸入量を見ると、豪州産が28万9200トン（同4.5%増）とやや増加した一方、米国産が16万3700トン（同12.1%減）とかなり大きく減少した。米国産は干ばつの影響による飼養頭数の減少により、現地相場が年間を通じて高値で推移したほか、日豪EPA発効2年目の27年度は、豪州産の関税率が冷蔵品31.5%、冷凍品28.5%に削減されたこともあり、上半期を中心に米国産から豪州産への切り替えが進んだものとみられる（図4）。

図3 牛肉の冷蔵品・冷凍品別輸入量および輸入価格

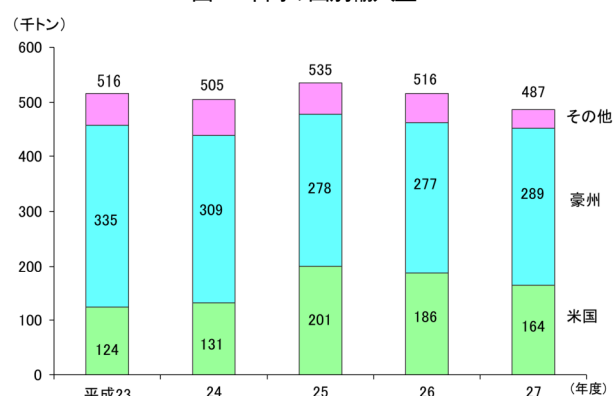


資料：財務省「貿易統計」

注1：冷凍品にはくず肉などを含む。

注2：部分肉ベース。

図4 牛肉の国別輸入量



資料：財務省「貿易統計」

注：部分肉ベース。

◆消費

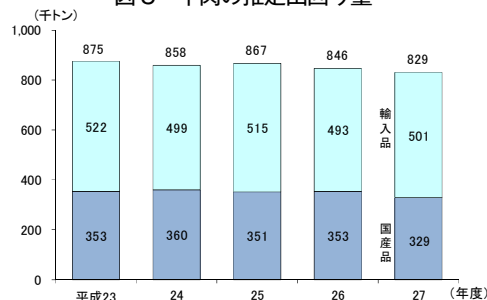
27年度の推定出回り量は2.0%減少、家計消費は2.9%減少

推定出回り量

牛肉の推定出回り量は、平成25年度は、米国産の月齢制限緩和措置による輸入量の増加により、86万6500トン（前年度比1.0%増）とわずかに増加した。26年度は、一部外食チェーンの業績悪化などによる輸入量の減少により、84万6100トン（同2.4%減）とわずかに減少した。27年度は、輸入品は50万800トン（同1.6%増）と前年度をわずかに上回った一方、国産品は32万8500トン（同7.0%減）と前年度をかなりの程度下回った。全体では82万9400トン（同

2.0%減）と2年連続で減少した。生産量の減少に伴う小売価格の上昇が続いており、国産品からより安価な輸入牛肉や豚肉などに需要がシフトしたものとみられる（図5）。

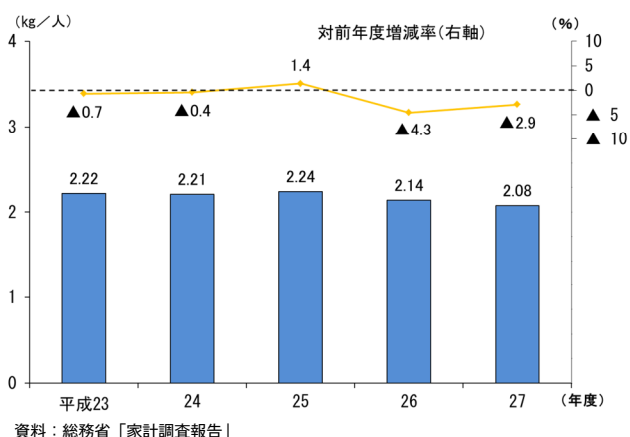
図5 牛肉の推定出回り量

資料：農林水産省「食肉流通統計」、財務省貿易統計より農畜産業振興機構で推計
注：部分肉ベース。

家計消費

牛肉需要の約 3 割を占める家計消費は、平成 22 年度以降、景気低迷による消費の減退、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性セシウム検出問題などを背景に、減少傾向で推移してきた。25 年度は、景気の回復基調などに伴い、年間 1 人当たり 2235 グラム（同 1.2%増）と、4 年ぶりに増加に転じたものの、26 年度は、相場高による豚肉、鶏肉へのシフトなどにより同 2139 グラム（同 4.3%減）と減少し、27 年度も、2 年連続で 3 年度以降最少となる同 2077 グラム（同 2.9%減）と減少した（図 6）。

図 6 牛肉の家計消費量（年間 1 人当たり）

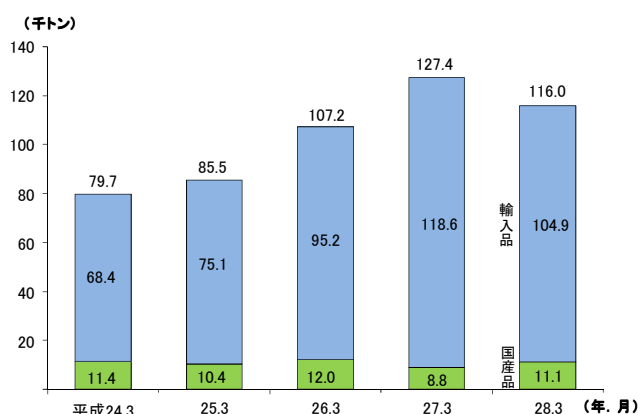


◆在庫

27 年度の推定期末在庫量、9.0%減少

牛肉の推定期末在庫量は、平成 25 年度は、米国産の月齢制限緩和措置による輸入量の増加に伴い、全体の 9 割を占める輸入品が大幅に増加した結果、10 万 7200 トン（同 25.4%増）となった。26 年度は、国産品が減少した一方、輸入品が一部外食チェーンの業績悪化による需要量の減少などにより大幅に増加した結果、全体では、12 万 7400 トン（同 18.9%増）と前年度に引き続き、高い水準となった。27 年度は、国産品は前年度を上回ったものの、輸入品の在庫調整が続いたことから、全体では 11 万 6000 トン（同 9.0%減）と前年度をかなりの程度下回った（図 7）。

図 7 牛肉の推定期末在庫量



資料：農畜産業振興機構調べ

注 1：部分肉ベース。

2：ラウンドの関係で、合計値は必ずしも一致しない。

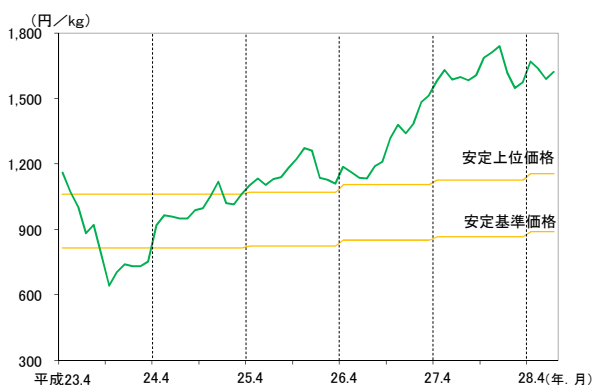
◆枝肉卸売価格（東京・省令）

27年度の卸売価格（省令規格）、26.8%高の1キログラム当たり1624円

省令規格

牛枝肉卸売価格（東京・省令規格）は、平成23年度は、放射性セシウム検出による風評被害から大幅に低下したが、その後、徐々に回復し、25年度は、生産量の減少や牛肉需要の回復などにより、1キログラム当たり1163円（同16.3%高）と、前年度を大幅に上回った。26年度以降も上昇傾向が継続し、消費増税の影響もあり、26年度は同1281円（同10.1%高）、27年度は前年度を大幅に上回る同1624円（同26.8%高）となった（図8）。

図8 牛枝肉の卸売価格（東京・省令規格）



資料：農林水産省「食肉流通統計」

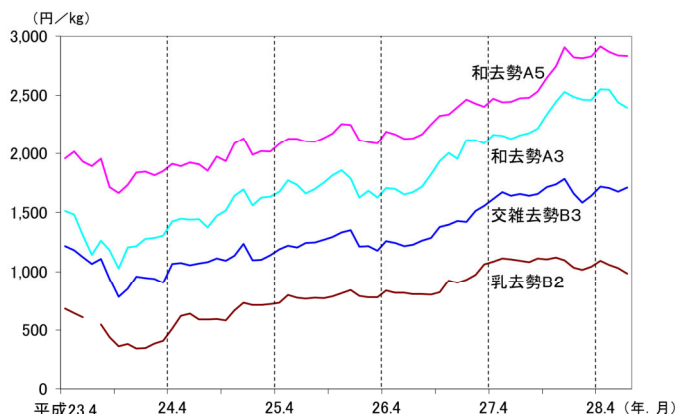
注1：省令規格の卸売価格は、去勢牛B2とB3の加重平均。

2：消費税を含む。税率は、平成26年4月1日以降8%、それ以前は5%（以下同じ）。

和牛

和牛（去勢）の卸売価格は、23年度後半から徐々に回復し、25年度は、生産量の減少や景気の回復基調などにより、A5が同2138円（同8.5%高）、A3が同1725円（同13.2%高）と、前年度を大きく上回り、26年度も、A5が同2282円（同6.7%高）、A3が同1874円（同8.6%高）と上昇した。27年度は、全国的な出荷頭数の減少や輸入量の減少、インバウンド需要の増大、堅調な輸出需要などから、記録的な高値で推移し、A5が同2634円（同15.4%高）、A3が同2310円（同23.2%高）と大幅に上昇した（図9）。

図9 牛肉の卸売価格（東京・種別）



資料：農林水産省「食肉流通統計」

注1：消費税を含む。

2：23年7月の乳去勢B2については取引実績がない。

乳牛

乳用種（去勢B2）の卸売価格は、3品種の中で放射性セシウム検出による風評被害が特に大きく影響し、23年度は大幅に低下したが、24年度は同639円（同35.3%高）と、22年度実績に迫る水準まで回復した。25年度は、競合する輸入品価格が高水準で推移していたこともあり、同784円（同22.6%高）と、前年度を大幅に上回り、26年度は同875円（同11.7%高）とかなり大きく上昇した。27年度も上昇傾向が継続し、同1085円（同24.0%高）と前年度を大幅に上回った。

交雑種

交雑種（去勢B3）の卸売価格は、23年度は、他の品種と同じく放射性セシウム検出による風評被害から大幅に低下したものの、25年度は、景気回復基調などもあり、同1249円（同12.8%高）と、かなり大きく上昇した。26年度は、生産量の減少や和牛の相場高による交雑種への需要シフトなどもあり、同1351円（同8.2%高）とかなりの程度上昇した。27年度も上昇傾向が継続し、同1668円（同23.5%高）と前年度を大幅に上回った。

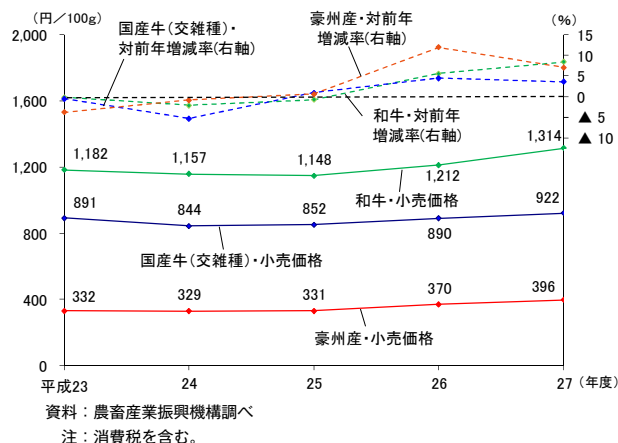
◆小売価格

27年度の小売価格、国産品、輸入品ともに値上がり

牛肉の小売価格（サーロイン）は、消費者の経済性志向の高まりにより高級部位が敬遠されたことから、平成21年度以降、横ばい、もしくは低下基調で推移してきた。25年度は、和牛は100グラム当たり1148円（前年度比0.8%安）と低下傾向が継続した一方、国産牛（交雑種）は同852円（同1.0%高）と上昇した。26年度は、消費増税に加えて、相場高による価格転嫁が行われたものとみられ、和牛は同1212円（同5.6%高）と上昇に転じ、国産牛（交雑種）は同890円（同4.5%高）、豪州産牛肉は同370円（同11.8%高）といずれも上昇した。27年度も上昇傾向が継続し、和牛は同1314円（同8.4%高）、国産牛（交雑種）は同

922円（同3.6%高）、豪州産牛肉は同396円（同7.0%高）と前年度を上回った（図10）。

図10 牛肉の小売価格（サーロイン）



◆肉用子牛

27年度の肉用子牛価格、全品種とも大幅に上昇

黒毛和種

家畜市場における黒毛和種の子牛取引価格は、繁殖基盤の縮小に伴う出生頭数の減少などにより、平成22年度から上昇傾向で推移している。26年度は、堅調な枝肉卸売価格に後押しされ、1頭当たり57万1000円（同13.4%高）と前年度をかなり大きく上回り、27年度も、同68万8000円（同20.6%高）と大幅に上昇した。

取引頭数は、17年度以降増加傾向で推移してきたが、22年度は、宮崎県における口蹄疫発生の影響により減少した。23年度以降は若干回復基調となったものの、繁殖雌牛の減少に伴い、出生頭数が減少したことから、26年度は33万4000頭（同4.9%減）と減少し、27年度も32万2600頭（同3.4%減）とやや減少した（図11）。

ホルスタイン種

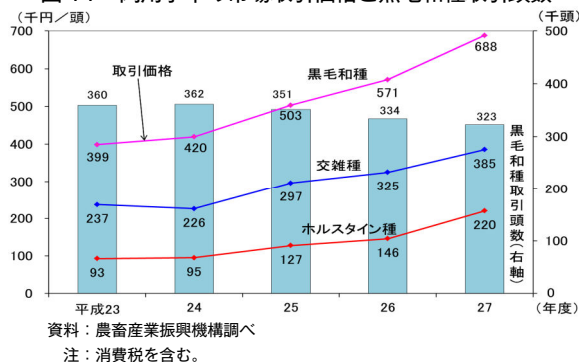
ホルスタイン種の子牛取引価格は、19年度以降、枝肉卸売価格の低下などから低下傾向で推移していたが、

23年度に取引頭数の減少により上昇に転じて以降は、上昇傾向で推移している。26年度は、子牛取引頭数の減少や堅調な枝肉卸売価格に後押しされ、1頭当たり14万6000円（同14.7%高）と上昇し、27年度も同22万円（同51.4%高）と大幅に上昇した。

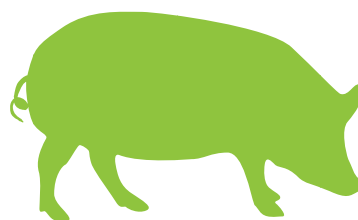
交雑種

交雑種の子牛取引価格は、23年度以降は取引頭数の増加により低下傾向で推移していたが、25年度は取引頭数の減少により上昇に転じ、26年度は1頭当たり32万5000円（同9.6%高）と上昇し、27年度も同38万5000円（同18.5%高）と大幅に上昇した。

図11 肉用子牛の市場取引価格と黒毛和種取引頭数



豚肉

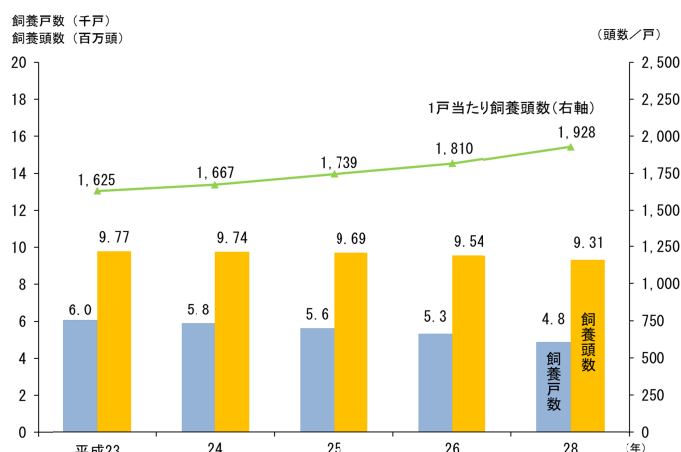


◆飼養動向

28年2月現在の1戸当たり飼養頭数、6.5%増加

豚の飼養戸数は減少傾向で推移しており、平成28年は、4830戸（平成26年比8.3%減）と、かなりの程度減少した。飼養頭数は、飼養戸数に比べ減少幅は小さいものの、21年以降減少傾向にあり、28年も931万3000頭（同2.3%減）と、わずかに減少した。1戸当たり飼養頭数は前回から118.5頭増加して1928.2頭（同6.5%増）となった。また、子取り用めす豚の1戸当たりの飼養頭数も前回から8頭増加して214.4頭となった。依然として小規模生産者を中心に廃業が進み、飼養戸数が減少したことに加え、飼養頭数も減少傾向で推移しているものの、1戸当たり飼養頭数は増加し大規模化が進行する傾向が続いている（図1）。

図1 豚の飼養戸数および飼養頭数



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：各年2月1日現在。なお、28年は概算値。

注2：平成27年は世界農林業センサスの調査年のためデータなし。

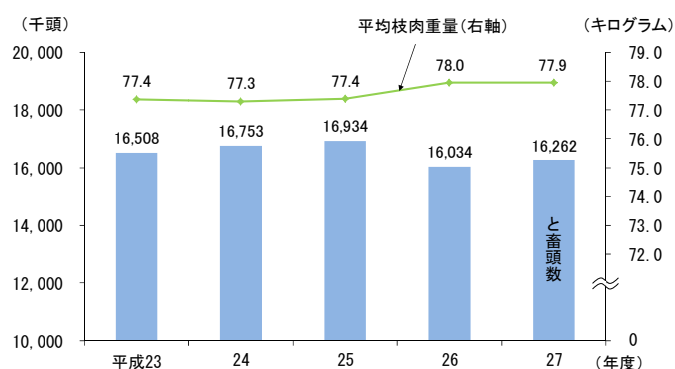
◆生産

27年度の生産量、1.4%増加

豚のと畜頭数は、27年度は前年度に発生した豚流行性下痢（以下「PED」という）の影響から回復し出荷頭数が増加したことから、1626万2300頭（前年度比1.4%増）と、わずかに増加した。

また、1頭当たりの平均枝肉重量は、26年度はPED発生に伴う出荷自粛の影響により、肥育期間が長くなったことから、平均枝肉重量は78.0キログラムと増加し、27年度も77.9キログラムと前年度並みで推移した（図2）。

図2 豚のと畜頭数および平均枝肉重量



資料：農林水産省「食肉流通統計」

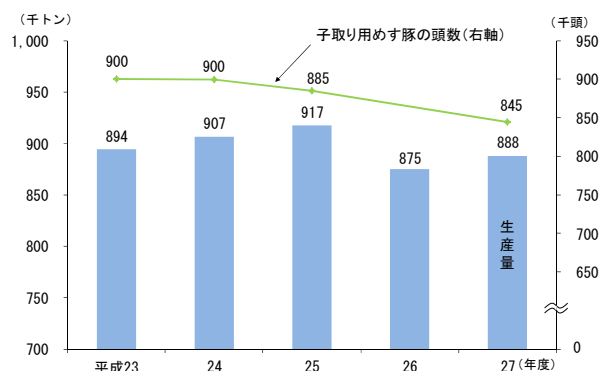
注：平均枝肉重量は全国平均。

生産量は、長年にわたって大きな変動は見られず、安定的に推移している。平成 25 年度は、出荷頭数が増加したことなどから 91 万 7500 トン（同 1.2%増）と、わずかに増加した。

26 年度は、前年度の猛暑の影響、国内での P E D 発生の影響などにより出荷頭数が減少したことから、87 万 4900 トン（同 4.6%減）と、やや減少した。

27 年度は、前年度に発生した P E D の影響から回復し出荷頭数が増加したことから、88 万 7600 トン（同 1.4%増）と、わずかに増加した（図 3）。

図 3 豚肉生産量および子取り用めす豚の頭数



資料：農林水産省「畜産統計」、[食肉流通統計]

注 1：生産量は、部分肉ベース。

2：子取り用めす豚の頭数は、各年 2 月 1 日現在。平成 27 年は世界農業センサスの調査年のためデータなし。

◆輸入

27 年度の豚肉輸入量、1.2%増加

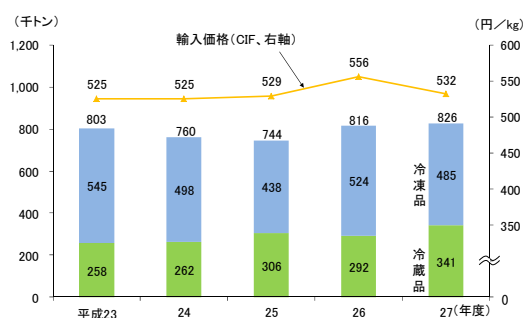
豚肉

豚肉の輸入量について、平成 25 年度は、冷蔵品が増加したものの、冷凍品が減少した結果、合計で 74 万 4300 トン（前年度比 2.0%減）となり、2 年連続で減少した。

26 年度は、現地相場高などから冷蔵品は減少したものの、国内における P E D 発生による生産量減少見通しから、冷凍品が大幅に増加した結果、合計で 81 万 6200 トン（同 9.7%増）と、かなりの程度増加した。

27 年度は、冷凍品は、輸入量が多かった前年度の反動もあり減少したものの、冷蔵品は主要産地である北米において、P E D の沈静化により生産が回復したことなどから大幅に増加した結果、合計では 82 万 5600 トン（同 1.2%増）と、わずかに増加した（図 4）。

図 4 豚肉の冷蔵品、冷凍品別輸入量および輸入価格

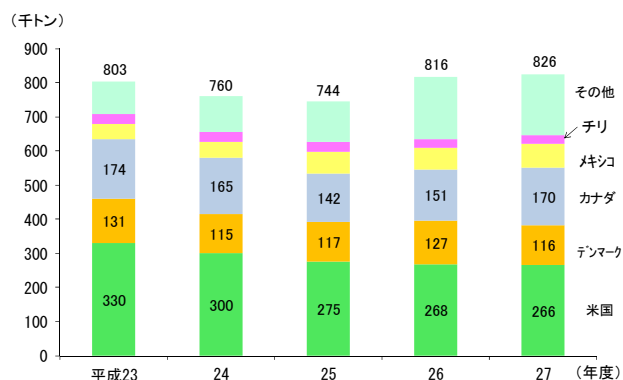


資料：財務省「貿易統計」

注：部分肉ベース。

27 年度の国別輸入量は、米国産が 26 万 5800 トン（同 0.9%減）と 4 年連続で減少した一方で、カナダ産は 16 万 9600 トン（同 12.6%増）と 2 年連続で増加、デンマーク産は 11 万 6100 トン（同 8.7%減）と 3 年ぶりに減少、メキシコ産は 7 万 500 トン（同 9.8%増）と 6 年連続で増加、チリ産は 2 万 5100 トン（同 6.1%増）となった。また、その他に含まれるスペイン産などは大幅に増加した（図 5）。

図 5 豚肉の国別輸入量



資料：財務省「貿易統計」

注：部分肉ベース。

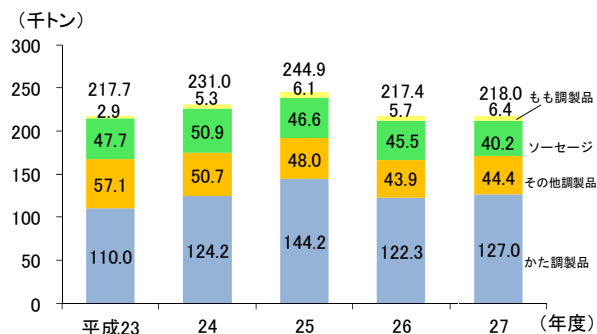
豚肉調製品・ソーセージ

豚肉調製品やソーセージの輸入量について、平成 25 年度は、ソーセージが減少したものの、前年から続く冷凍豚肉の輸入量減少に伴い、特にかた調製品が大幅に増加した結果、合計では 24 万 4900 トン（同 6.0 %増）と、3 年連続の増加となった。

26 年度は、豚肉の現地相場上昇に伴い、冷凍豚肉に需要がシフトし、調製品の輸入量が減少した結果、合計で 21 万 7400 トン（同 11.2%減）と、かなり大きく減少した。

27 年度は、世界保健機関（WHO）の食品加工品に係る発がん性リスク報道によりソーセージ需要が減少したものの、豚肉調製品が増加した結果、合計で 21 万 8000 トン（同 0.3%増）と前年度並みとなった（図 6）。

図 6 豚肉調製品およびソーセージの輸入量



資料：財務省「貿易統計」

注 1：もも調製品：1602-41-090（関税率 20%）。

2：かた調製品：1602-42-090（関税率 20%）。

3：その他調製品：1602-49-290（関税率 20%）。

4：ソーセージ：1601-00-000（関税率 10%）。

◆消費

27 年度の推定出回り量は 2.8% 増加、家計消費量は 6.6% 増加

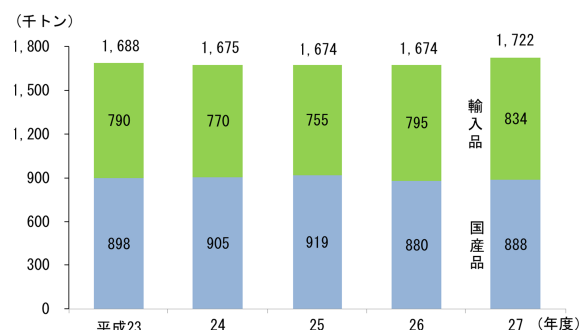
推定出回り量

豚肉の推定出回り量について、平成 25 年度の国産品は 91 万 8700 トン（前年度比 1.6%増）と、わずかに増加した一方で、輸入品が 75 万 5000 トン（同 2.0 %減）と、わずかに減少した結果、全体では 167 万 3700 トン（同 0.1%減）と、前年度並みとなった。

26 年度は、国産品は 87 万 9700 トン（同 4.3%減）と、やや減少したが、輸入品が 79 万 4700 トン（同 5.3%増）と、やや増加し、全体では前年度並みの 167 万 4400 トンとなった。

27 年度は、国産品は 88 万 7900 トン（同 0.9%増）とわずかに増加し、輸入品も 83 万 4100 トン（同 5.0 %増）とやや増加した結果、全体でも 172 万 2000 トン（同 2.8%増）とわずかに増加した（図 7）。

図 7 豚肉の推定出回り量



資料：農林水産省「食肉流通統計」、財務省「貿易統計」より農畜産業振興機構で推計

注：部分肉ベース。

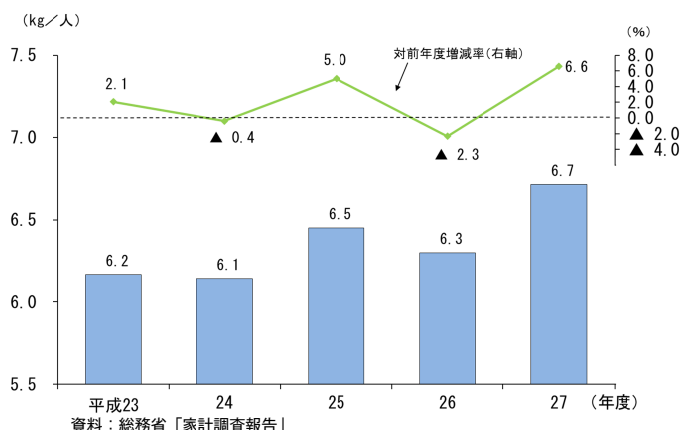
家計消費

年間 1 人当たりの豚肉の家計消費量について、平成 25 年度は、価格が上昇した牛肉からの需要シフトに伴い、前年度をやや上回る、同 6.5 キログラム（同 5.0 %増）となった。

26 年度は、相場高による小売価格上昇の影響により、鶏肉への需要シフトがあったとみられ、前年度をわずかに下回る、同 6.3 キログラム（同 2.3%減）となった。

27 年度は、牛肉高により家庭における豚肉の需要が高まっていることなどから、前年度をかなりの程度上回る、同 6.7 キログラム（同 6.6%増）となった（図 8）。

図 8 豚肉の家計消費量（年間 1 人当たり）



◆在庫

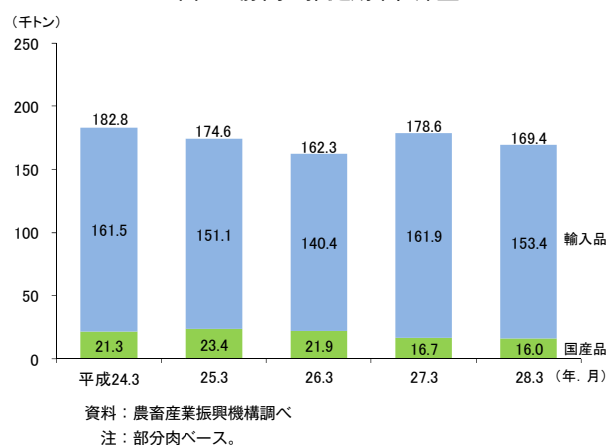
27 年度の推定期末在庫量、5.2% 減少

豚肉の推定期末在庫量について、平成 25 年度の国産品は前年度を下回って推移し、輸入品も冷凍品輸入量が減少した結果、16 万 2300 トン（前年度比 7.0%減）と、かなりの程度減少した。

26 年度は、P E D の発生により生産量が減少した国産品は、前年度を下回って推移したものの、輸入品は冷凍品輸入量の増加に伴い積み増したことから、17 万 8600 トン（同 10.0%増）と、かなりの程度増加した。

27 年度は、国産品、輸入品ともに出回り量の増加に伴い、年末まで取り崩しが進み、年明けには積み増したものの、16 万 9400 トン（同 5.2%減）とやや減少した（図 9）。

図 9 豚肉の推定期末在庫量



◆枝肉卸売価格

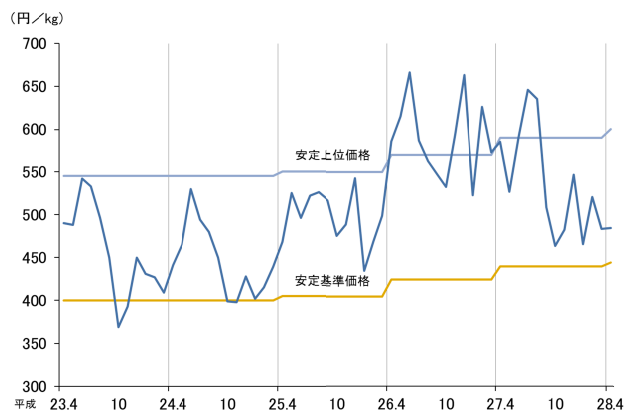
27年度の枝肉卸売価格、前年度をかなりの程度下回って推移

豚枝肉卸売価格（東京・省令規格）は、平成25年度は、生産量は増加したものの、輸入量が減少した結果、供給量は減少となったことに加え、家計消費などにおける需要の高まりから、前年度をかなり大きく上回った。

26年度は、前年度の猛暑やPED発生などにより出荷頭数が減少した影響に加え、消費増税の影響もあり、前年度を大幅に上回った。

27年度は、輸入量が増加し、さらに前年度に発生したPEDの影響から回復し出荷頭数が増加したことから、前年度をかなりの程度下回って推移した（図10）。

図10 豚枝肉の卸売価格（東京・省令規格）



資料：農林水産省「食肉流通統計」

注1：消費税を含む。税率は平成26年4月1日から8%、それ以前は5%（以下、同じ）。

2：省令規格の卸売価格は、極上と上の加重平均。

◆小売価格

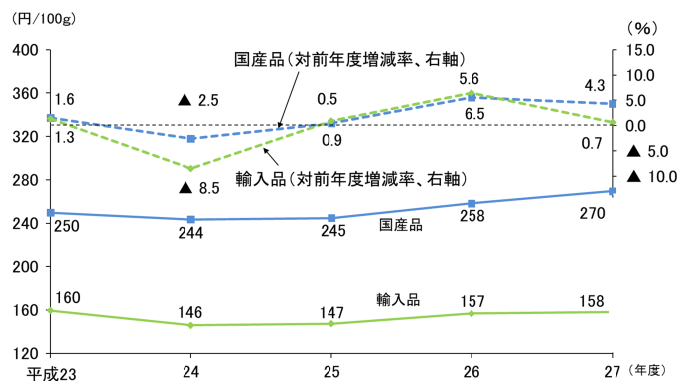
27年度の小売価格、国産品、輸入品ともに値上がり

豚肉の小売価格（ロース）について、平成25年度の国産品は、100グラム当たり245円（前年度比0.5%高）と、わずかに上昇した。また、輸入品も、冷蔵品輸入量は増加したものの、輸出国の現地相場上昇などにより、同147円（同0.9%高）と、わずかに上昇した。

26年度は、消費増税の影響に加え、国産品は生産量が減少したことから、同258円（同5.6%高）とやや上昇した。また、輸入品も為替の円安傾向や現地相場高が続いたことから、同157円（同6.5%高）とかなりの程度前年を上回った。

27年度は、国産品は生産量が増加したものの、牛肉の相場高による代替需要などから、同270円（同4.3%高）とやや上昇した。また、輸入品も冷蔵品輸入量が増加したものの、同158円（同0.7%高）とわずかに前年を上回った（図11）。

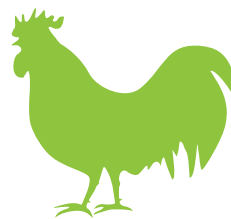
図11 豚肉の小売価格（ロース）



資料：農畜産業振興機構調べ

注：消費税を含む。

鶏肉

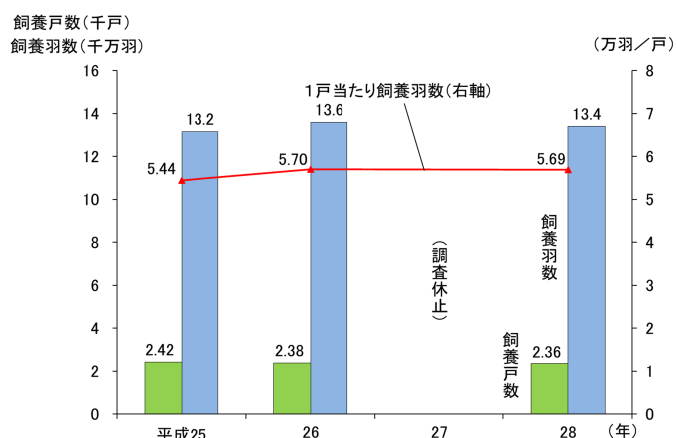


◆飼養動向

ブロイラー飼養戸数、減少傾向で推移

ブロイラーの飼養戸数は、小規模飼養者層を中心に減少傾向で推移しており、平成 28 年は 2360 戸（26 年比 0.8%減）となった。一方、ブロイラーの飼養羽数は、近年は増加傾向で推移しているものの、28 年は 1 億 3439 万 5000 羽（同 1.0%減）と 26 年を下回った。この結果、1 戸当たりの飼養羽数は 100 羽減少して 5 万 6900 羽（同 0.2%減）となった（図 1）。一方、1 戸当たりの出荷羽数は、26 年に引き続き増加していることから、大手企業によるインテグレーションの進展など生産の集約傾向が強まっていると考えられる。

図 1 ブロイラーの飼養戸数および飼養羽数



資料：農林水産省「畜産統計」

注 1：各年 2 月 1 日現在。

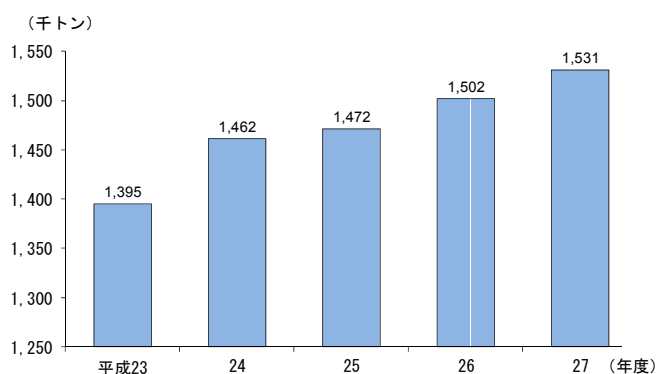
2：平成 27 年は世界農林業センサスの調査年のためデータなし。

◆生産

27 年度の鶏肉生産量、5 年連続増加で過去最高を更新

鶏肉の生産量は、品種改良や飼料改良による増体成績の向上や、消費者の経済性志向や国産志向の高まりなどを反映して、増加傾向で推移している。25年度は、他の食肉に対する価格優位性に支えられた好調な消費を受けて、147 万 1600 トン（同 0.7%増）と前年度をわずかに上回った。26年度以降もこの傾向が継続し、26年度は 150 万 1800 トン（同 2.1%増）、27年度は 153 万 800 トン（同 1.9%増）といずれも前年度をわずかに上回り、過去最高を更新した（図 2）。

図 2 鶏肉の生産量



資料：農林水産省「食肉流通統計」

注：骨付き肉ベース。

◆輸 入

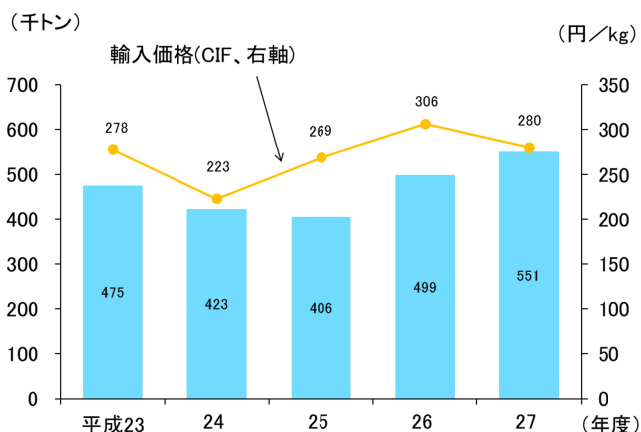
27年度の鶏肉輸入量、14年ぶりの50万トン超え

鶏肉

鶏肉の冷蔵品は消費期限が短いことから、輸入品の大半は主に加工・業務向けに利用される冷凍品である。

輸入量は、平成25年度は、飼料価格高などによる現地価格の高止まり、為替の円安傾向などの影響を受けて、40万5600トン（前年度比4.1%減）とやや減少した。26年度は、加工・業務用需要の増加や25年末にタイ産の輸入停止措置が解除されたことなどを背景に、49万8700トン（同22.9%増）と大幅に増加した。27年度は、国産鶏肉の相場高や、輸入価格（CIF価格）が低下したことなどの影響から、55万900トン（同10.5%増）と14年ぶりに50万トンを超える水準となった（図3）。

図3 鶏肉の輸入量および輸入価格



資料：財務省「貿易統計」
注1：実量ベース。
2：生鮮、冷蔵品を除く

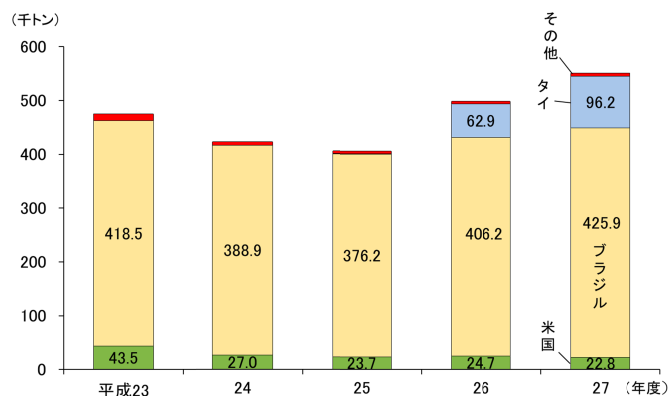
国別に見ると、全体の約8割を占めるブラジルが最大の供給国であり、タイ、米国がそれに続く。

ブラジルからの輸入量は、27年度は、レアル安や、現地の相場安を受け、42万5900トン（同4.9%増）とやや増加した。

タイからの輸入量は、16年1月の高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う輸入停止措置が25年末に解除となって以降、急増している。27年度は、前年度に続き、規格の正確性を求める業務筋からの需要増の動きも見られ、9万6200トン（同53.0%増）と大幅に増加した。

米国からの輸入量は、クリスマス需要向けなどの骨付きも肉が多くを占めるが、17年度以降、高病原性鳥インフルエンザの発生により、発生州に対して、たびたび輸入停止措置が取られている。24年度以降は2万トン台で推移しており、27年度は、2万2800トン（同8.0%減）とかなりの程度減少した（図4）。

図4 鶏肉の国別輸入量

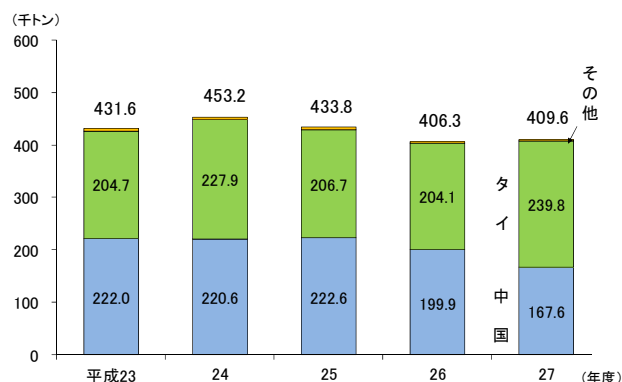


資料：財務省「貿易統計」
注：実量ベース。

鶏肉調製品

鶏肉調製品（加熱処理された唐揚げ、焼き鳥、チキンナゲットなど）の輸入量は、近年、食の外部化（外食、中食など）の進展や主要輸入相手国における高病原性鳥インフルエンザの発生などを背景に、増加傾向で推移していた。鶏肉調製品は、主に加熱処理施設が多数存在する中国、タイから輸入されており、平成 25 年度は、飼料価格高などによる現地価格の上昇、為替の円安傾向などの影響を受けて、43 万 3800 トン（前年度比 4.3%減）とやや減少したものの、前年度に引き続き、生鮮鶏肉輸入量を上回った。しかし、26 年度は、7 月に中国産「消費期限切れ鶏肉」問題が発生した影響により、中国からの輸入量が減少し、40 万 6300 トン（同 6.3%減）とかなりの程度減少した。27 年度は、前年並みの 40 万 9600 トン（同 0.8%増）となったが、中国産からタイ産へのシフトが顕著となった（図 5）。

図 5 鶏肉調製品の国別輸入量



資料：財務省「貿易統計」

注：1602-32-290（基本関税率 8.0%、但し、WTO 加盟国（中国）は 6.0%、EPA 締結国（タイ）は 3.0%）。

◆消費

27 年度の推定出回り量、過去最高の 200 万トン超え

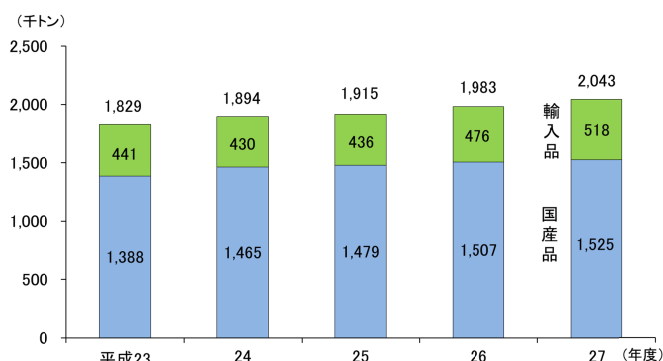
鶏肉の推定出回り量は、近年、他の食肉に対する価格優位性に支えられた需要増大や消費者の健康志向などを背景に、増加傾向で推移している。

平成 27 年度は、204 万 2600 トン（前年度比 3.0%増）とやや増加し、過去最高を更新した。

全体の約 4 分の 3 を占める国産品は、中国産「消費期限切れ鶏肉」問題が発生した影響を背景とした消費者の国産志向の高まりなどをを受けて、増加傾向で推移しており、27 年度は 152 万 5000 トン（同 1.2%増）となった。

一方、輸入品は、鶏肉調製品との競合や現地相場の変動などにより、22 年度以降、43～44 万トン程度で推移しており、25 年度は、43 万 5700 トン（同 1.4%増）となった。26 年度は、消費者の低価格志向や加工・業務用需要の高まりから輸入量が増加したことにより、47 万 6300 トン（同 9.3%増）とかなりの程度増加し、27 年度も、51 万 7600 トン（同 8.7%増）とかなりの程度増加した（図 6）。

図 6 鶏肉の推定出回り量

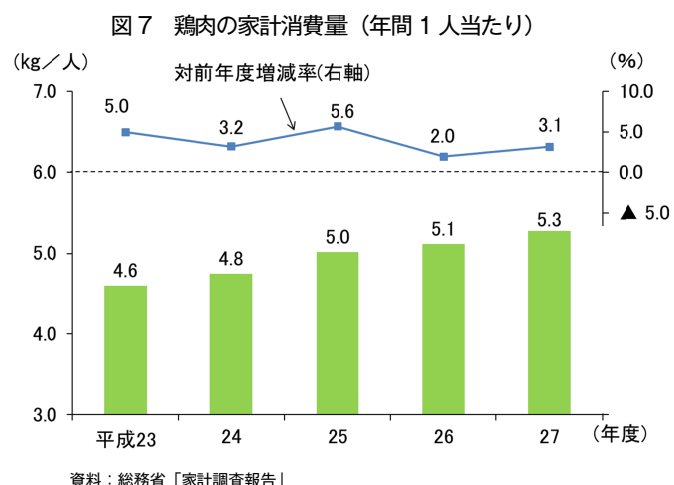


資料：農林水産省「食鳥流通統計」、財務省「貿易統計」より
農畜産業振興機構で推計

注：実量ベース。

家計消費

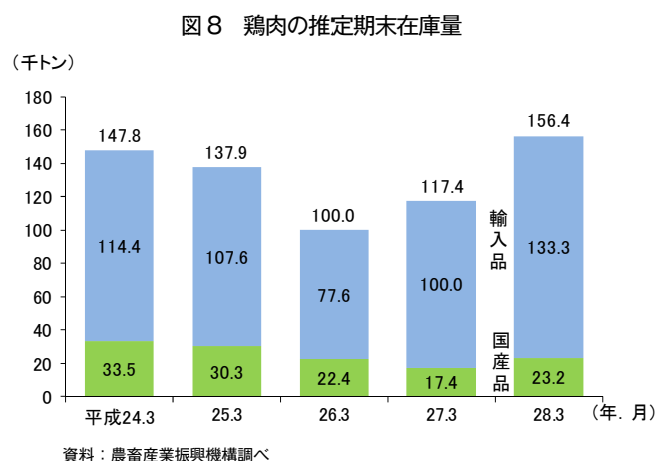
鶏肉消費量の約 4 割を占める家計消費量は、他の食肉に対する価格優位性や消費者の健康志向を反映し、堅調に推移している。平成 25 年度以降は、消費者の根強い経済性志向を反映し、年間 1 人当たり 5.0 キログラム（前年度比 5.6%増）、26 年度は同 5.1 キログラム（同 2.0%増）、27 年度は同 5.3 キログラム（同 3.1%増）と増加傾向で推移している（図 7）。



◆在庫

27 年度の推定期末在庫量、33.3%の大幅増加

鶏肉の推定期末在庫量は、その 8 割以上を輸入品が占めることから、輸入量の変動に大きく左右される。平成 25 年度は、現地価格の高止まりなどにより輸入量が減少したほか、加工用需要の増加などを受けて、10 万トン（前年度比 27.5%減）と大幅に減少した。26 年度は、国産品が減少した一方で、輸入量が増加した結果、11 万 7400 トン（同 17.3%増）と大幅に増加した。27 年度は、出回り量が好調に推移した一方で、需要を上回る高水準の輸入量となったため、15 万 6400 トン（同 33.3%増）と大幅に増加した（図 8）。



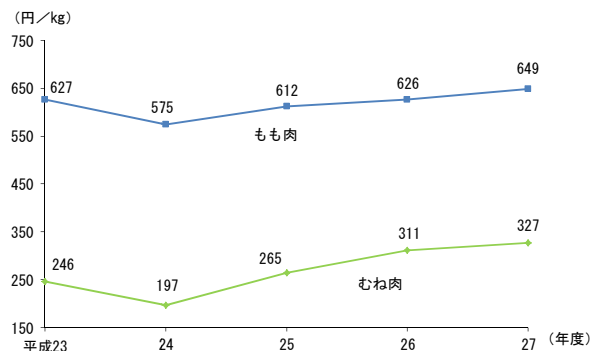
◆卸売価格

27年度の鶏肉卸売価格、もも肉・むね肉ともに堅調に推移

国産鶏肉の卸売価格（ブロイラー卸売価格・東京）のうち、主にテーブルミートに仕向けられる「もも肉」については、平成25年度は、年度後半の在庫量の減少や現地相場高や為替の円安傾向による輸入量の減少に加え、猛暑の影響や年末需要の増加を受けて、1キログラム当たり612円（前年度比6.4%高）とかなりの程度上昇した。26年度は、他の食肉に対する価格優位性に支えられた好調な消費を受けて、同626円（同2.4%高）とわずかに上昇した。27年度は、この傾向が続き、同649円（同3.7%高）に上昇した。

一方、蒸し鶏などの総菜やチキンナゲット、ソーセージなど主に加工・業務用利用の多い「むね肉」は、25年度は、加工・業務用需要の増加により、回復基調で推移し、同265円（同34.5%高）と大幅に上昇した。26年度以降も引き続き、加工・業務用需要が旺盛だったことから、26年度は同311円（同17.5%高）、27年度は同327円（同5.0%高）と上昇した（図9）。

図9 国産鶏肉の卸売価格



資料：農林水産省「食鳥市況情報」

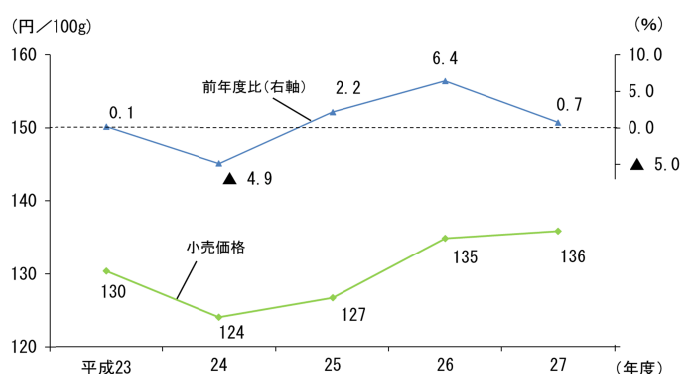
注：消費税を含まない。

◆小売価格

27年度の小売価格（もも肉）、0.7%上昇で過去最高を更新

鶏肉の小売価格（もも肉・東京）は、25年度は、他の食肉に対する価格優位性に支えられた好調な需要を反映し、100グラム当たり127円（前年度比2.2%高）とわずかに上昇した。26年度以降もこの傾向が継続し、26年度は同135円（同6.4%高）、27年度は同136円（同0.7%高）と上昇した（図10）。

図10 鶏肉の小売価格（もも肉・東京）



資料：総務省「小売物価統計調査報告」

注：消費税を含む。

牛乳・乳製品



◆飼養動向

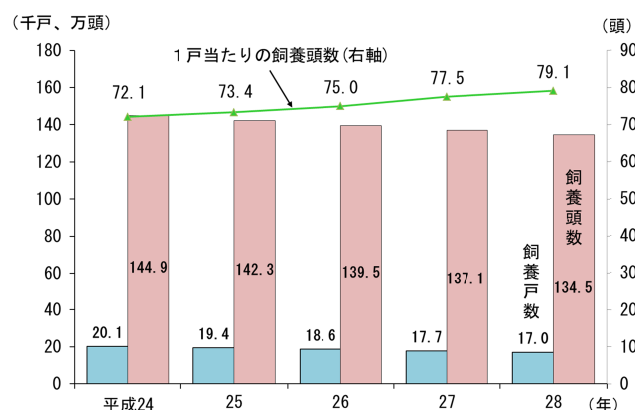
28年2月現在の乳用牛飼養頭数、1.9%減少

乳用牛の飼養頭数は、近年減少傾向で推移しており、平成28年2月には134万5000頭（前年比1.9%減）と、前年をわずかに下回った。

飼養戸数は、後継者不足に加え、高齢化などによる廃業から、平成28年には前年を700戸下回る1万7000戸（同4.0%減）と、やや減少した。

この結果、同年の1戸当たり飼養頭数は、前年をわずかに上回る79.1頭（同1.6頭増）となった（図1）。

図1 乳用牛の飼養戸数および頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注：各年2月1日現在。なお、28年は概算値。

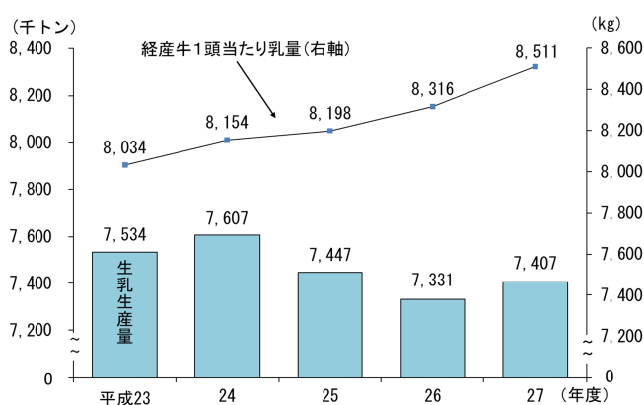
◆生乳生産量

27年度の生乳生産量、1.0%増加

生乳生産量は、平成8年度の約870万トン进行ピークに、都府県における減少により、減少傾向で推移してきた。平成24年度は生産の回復がみられ、760万7400トン（前年度比1.0%増）とわずかに増加し、7年ぶりに前年度を上回ったが、平成25年度以降、再び減少に転じた。平成27年度は1頭当たり乳量の増加などから、3年ぶりに増加となった（同1.0%増）。

一方、経産牛1頭当たり乳量を見ると、27年度は8511キログラム（同2.3%増）と、4年連続で増加した（図2）。

図2 生乳生産量および経産牛1頭当たり乳量（全国）



資料：農林水産省「畜産統計」、「家畜の飼養動向」および「牛乳乳製品統計」

注：27年度の経産牛1頭当たり乳量は概算値。

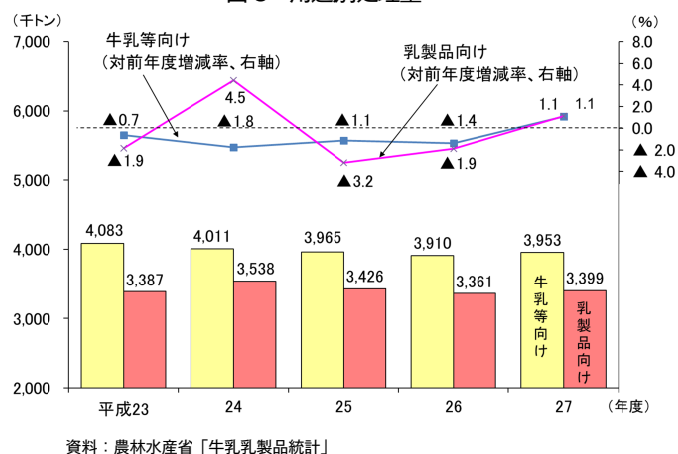
◆牛乳等向け処理量

27年度の牛乳等向け処理量、1.1%増

生乳の牛乳等向け処理量は、消費動向を反映して推移しているが、近年は少子高齢化やその他飲料との競合などから消費が伸び悩んでおり、平成6年度をピークに減少傾向にある。平成26年度は、消費税率の引き上げ（5%から8%へ）などから、391万200トン（同1.4%減）と12年連続で減少したものの、27年度は牛乳生産量が4年ぶりに増加したことなどから、395万3200トン（同1.1%増）と増加に転じた（図3）。

また、国内生産量のうち、牛乳等向け処理量の割合（市乳化率）は、53.4%と、前年度より0.1ポイント高くなった。

図3 用途別処理量



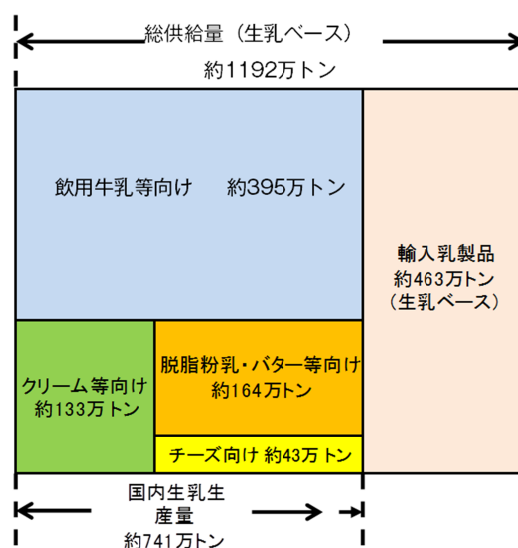
◆乳製品向け処理量

27年度の乳製品向け処理量、1.1%増加

生乳生産量が減少する中、乳製品向け処理量は、平成24年度に353万8100トン（前年度比4.5%増）と3年ぶりに前年度を上回った。平成25年度は生乳生産の減少を受け342万5600トン（同3.2%減）、平成26年度は336万1200トン（同1.9%減）と2年連続で前年度を下回った。平成27年度は生乳生産量の増加により、339万8500トン（同1.1%増）と前年度を上回った（図3）。乳製品向け処理量のうち、クリーム等向け処理量は、コンビニエンスストア向けデザート類などの需要の伸びが落ち着いたことから、133万トンとなった。

この結果、同年度の総供給量は、国内生乳生産が約741万トン、輸入乳製品（生乳ベース）が約463万トンとなった（図4）。

図4 生乳の需給構造の概要（27年度）



資料：農林水産省「畜産をめぐる情勢」

注1：四捨五入の関係で、必ずしも計が一致しないことがある。

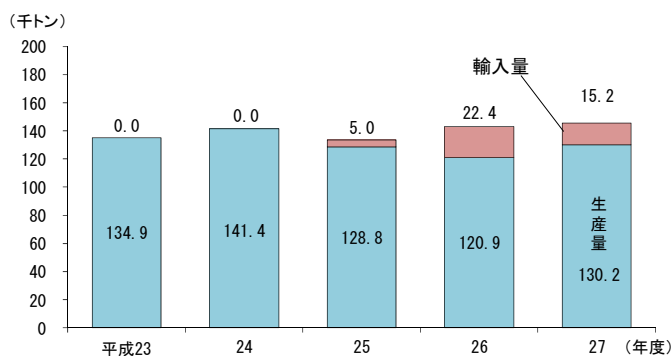
注2：国内生乳生産量の中には、このほか自家消費などに仕向けられたものがある。

◆脱脂粉乳

27年度末在庫量は10.6%増、大口需要者価格は上昇

平成27年度の脱脂粉乳の生産量は、生乳生産量が増加し、特定乳製品向けのうち、脱脂粉乳・バター等向けの生乳処理量が増えたことなどから、13万184トン（前年度比7.7%増）と3年ぶりに前年度を上回った（図5）。

図5 脱脂粉乳の生産量・輸入量



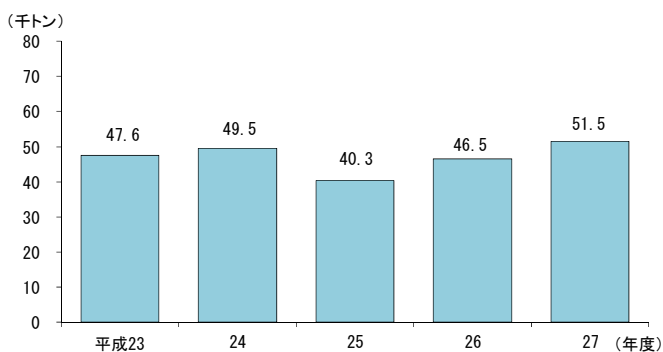
資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

注：輸入量は機構輸入分のみ。

平成27年度の推定出回り量は、生産が増加したものの、増加分は乳業メーカーの在庫積み増しに向けられたことから13万6200トン（同1.6%減）と前年をやや下回った。

この結果、同年度の期末在庫量は、生乳生産量の増加による脱脂粉乳の増産により、5万1500トン（同10.6%増）と平成22年度以来の5万トン台となった（図6）。

図6 脱脂粉乳の期末在庫量

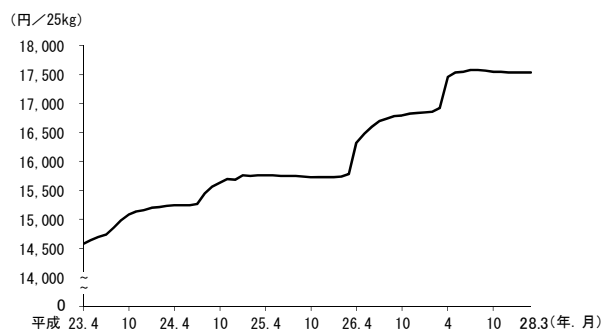


資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

脱脂粉乳の大口需要者価格は、平成23年度以降、配合飼料価格の上昇に伴う加工原料乳価の引き上げなどのコスト増により上昇傾向で推移し、ひっ迫した需給状況となった平成26年度は、25キログラム当たり平均1万6725円（前年度比6.2%高）となり、平成27年度も、堅調なはち餅乳需要などを背景に同1万7543円（同4.9%高）となった（図7）。

なお、こうした需給動向を受け、機構は平成27年度のカレントアクセス分の脱脂粉乳5000トンに加え、追加輸入分として1万トンの輸入契約を締結した。

図7 脱脂粉乳の大口需要者価格



資料：農林水産省「大口需要者向け価格の動向」

注：消費税を含む。

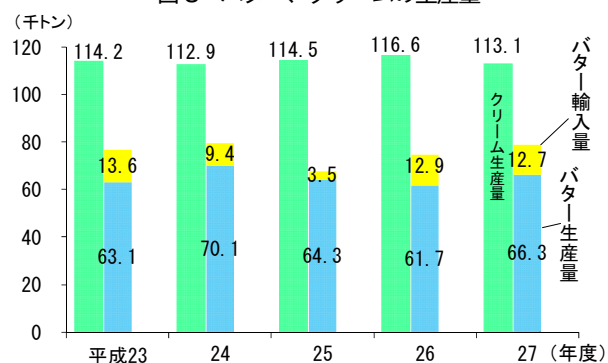
◆バター・クリーム

バターの 27 年度末在庫量は 23.6% 増加、大口需要者価格は上昇

平成 27 年度のバターの生産量は、生乳生産量が増加し、特定乳製品向けのうち、脱脂粉乳・バター等向け生乳仕向け量が増えたことなどから、6 万 6300 トン（前年度比 7.5% 増）とかなりの程度増加した。

同年度のクリームの生産量は、コンビニエンスストア向けデザート類などの需要が一服したことから、11 万 3100 トン（同 2.6% 減）となった（図 8）。

図 8 バター、クリームの生産量

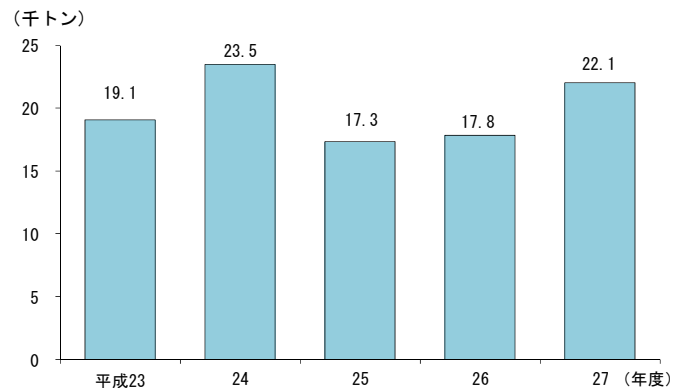


資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

平成 27 年度の推定出回り量は、生産量や輸入量の増加により供給量が改善されたことにより、7 万 5210 トン（同 1.1% 増）と、前年度と比べわずかに増加した。

また、期末在庫量は、生産量の増加などにより 2 万 2100 トン（同 23.6% 増）と大幅に増加した（図 9）。

図 9 バターの期末在庫量

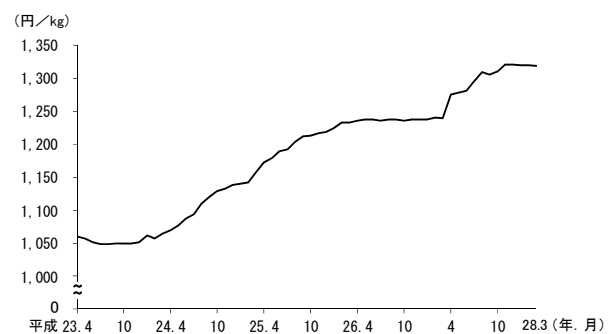


資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

バターの大口需要者価格は、低い在庫水準や、配合飼料価格の上昇に伴う加工原料乳価の引き上げなどのコスト増から平成 23 年度に上昇に転じて以降、堅調に推移している。平成 27 年度は、1 キログラム当たり平均 1369 円（同 4.9% 高）と前年度からさらに上昇した（図 10）。

なお、こうした需給動向を受け、機構は平成 27 年度のカレントアクセス分のバター 2800 トンに加え、追加輸入分として 1 万トンの輸入契約を締結した。

図 10 バターの大口需要者価格



資料：農林水産省「大口需要者向け価格の動向」

注：消費税を含む。

◆チーズ

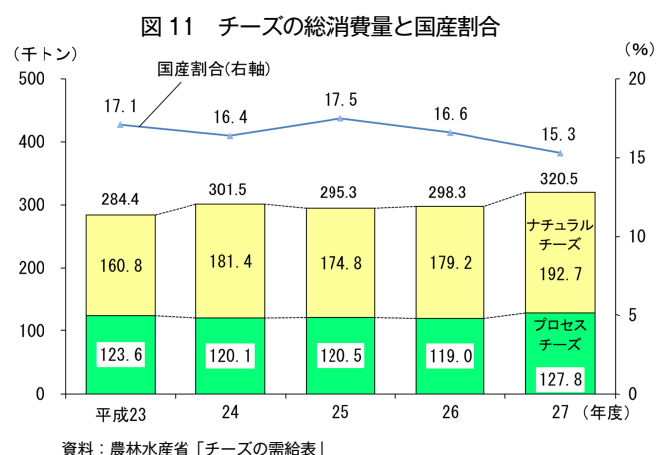
27年度の総消費量、7.5%増加

チーズの総消費量の推移

チーズの総消費量は、消費者の根強い需要や中食化の進展により、おおむね増加傾向で推移している。

平成27年度の国産ナチュラルチーズ生産量は、4万6000トン（前年度比1.9%減）とわずかに減少したものの、直接消費用ナチュラルチーズ消費量は19万2700トン（同7.5%増）とかなりの程度増加した。

また、プロセスチーズ消費量は12万7800トン（同7.4%増）と増加となり、ナチュラルチーズとプロセスチーズを合わせた総消費量は32万500トン（同7.5%増）と、前年度をかなりの程度上回った（図11）。

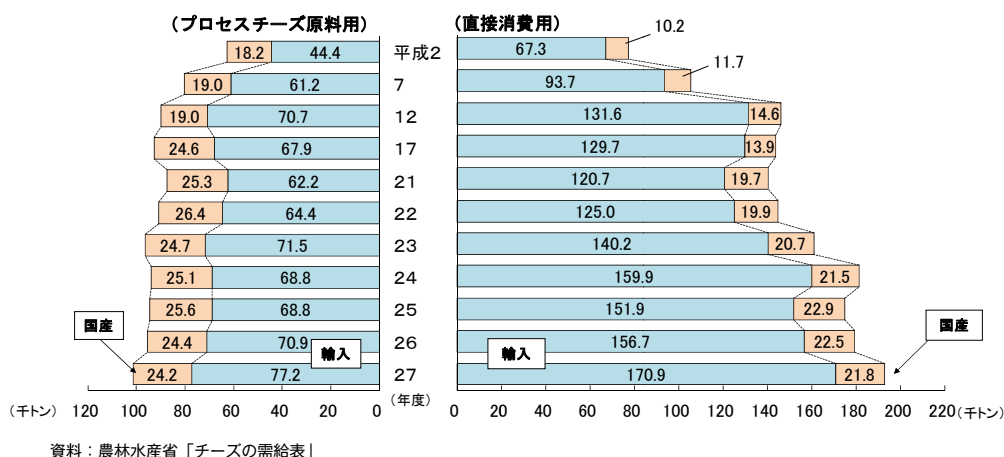


ナチュラルチーズの生産量・輸入量

平成27年度のナチュラルチーズの輸入量（プロセスチーズ原料用＋直接消費用）は、24万8054トン（同9.0%増）とかなりの程度増加し、過去最高となった。

内訳を見ると、プロセスチーズ原料用は、7万7187トン（同8.8%増）、直接消費用は、17万867トン（同9.0%増）と共にかかなりの程度、増加した（図12）。

図12 ナチュラルチーズの生産量・輸入量



国産ナチュラルチーズの生産量（プロセスチーズ原料用＋直接消費用）は、需要の拡大を背景に堅調に推移している。

平成27年度は、特定乳製品向けのうちチーズ向け生乳処理量が減少したことから、4万6000トン（同1.9

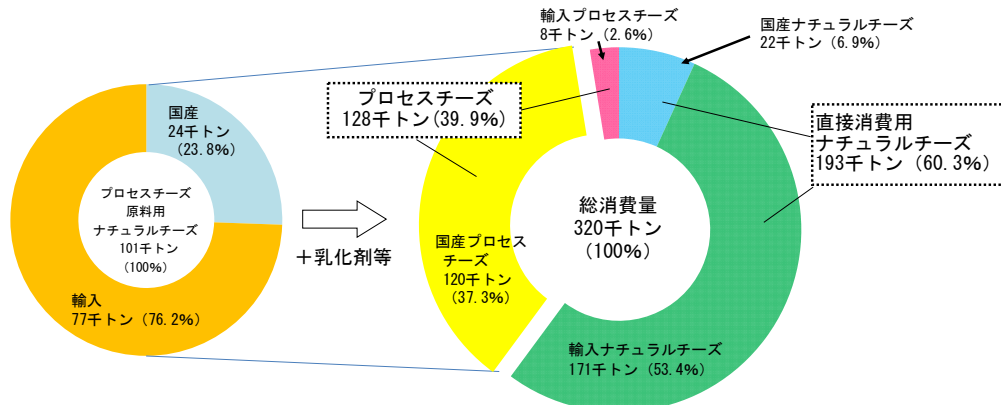
%減）となった。内訳を見ると、プロセスチーズ原料用が2万4200トン（同0.7%減）とわずかに減少し、直接消費用も2万1800トン（同3.1%減）と共に減少した。

チーズ総消費量の内訳

平成27年度のチーズ総消費量に占める国産チーズの割合は、国内生産量が減少した一方輸入チーズが増加したことから15.3%となり、前年度より1.3ポイント低下した。

また、プロセスチーズ原料用のナチュラルチーズに占める国産の割合も、23.8%と1.8ポイント低下した（図13）。

図13 27年度のチーズ総消費量の内訳



資料：農林水産省「チーズの需給表」

注：直接消費用ナチュラルチーズとは、プロセスチーズ原料用以外のものを指し業務用その他原料用を含む。

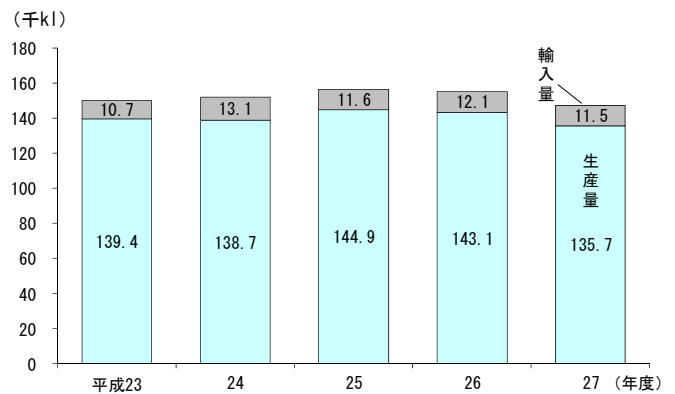
◆アイスクリーム

27年度の生産量、5.2%減少

アイスクリームは、近年、豊富な品揃えなどにより、消費者の購買頻度が高まっていたが、平成27年度の実生産量は、最需要期の夏季がそれほど暑くならなかったことなどから、需要が鈍化し13万5700キロリットル（前年度比5.2%減）と減少した。

また、同年度の輸入量は、最需要期の夏季が冷夏になり需要が鈍化したことなどから1万1500キロリットル（同10.4%減）と大幅に減少となった（図14）。

図14 アイスクリームの生産量および輸入量



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、財務省「貿易統計」

注：輸入量は、1トン=1.455klで換算。

鶏卵



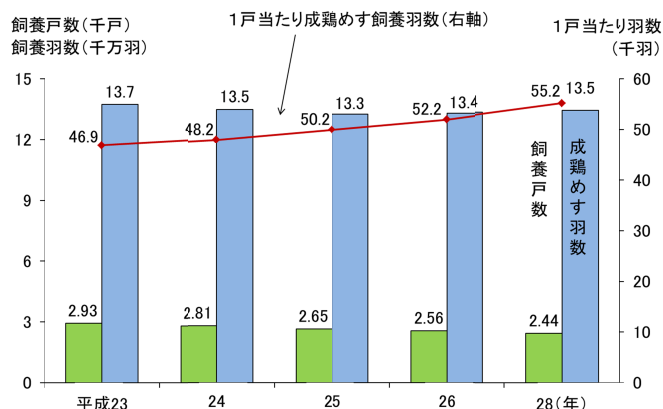
◆飼養動向

28年2月現在の採卵鶏飼養羽数、0.6%増

採卵鶏の飼養戸数は、小規模飼養者層を中心に、前回より120戸減少し、平成28年は2440戸（平成26年比4.7%減）となった。一方、飼養羽数は1億7335万羽（同0.6%増）となった。このうち、成鶏めす飼養羽数は、1億3457万羽（同0.8%増）とわずかに増加した。成鶏めすの飼養戸数および飼養羽数を飼養規模別に見ると、10万羽以上の階層において増加した一方、それ以外の規模の階層においては減少した。

この結果、1戸当たりの平均成鶏めす飼養羽数は3000羽増えて、5万5200羽（同5.7%増）となり、依然として大規模化が進んでいる（図1）。

図1 採卵鶏の飼養戸数および成鶏めす羽数



資料：農林水産省「畜産統計」、 「家畜の飼養動向」

注1：各年2月1日現在。

2：成鶏めすとは、種鶏を除く6カ月齢以上のめすをいう。

3：飼養戸数は、種鶏およびひな（6カ月齢未満）のみの飼養者および成鶏めす羽数1千羽未満の飼養者を除く。

4：平成27年は世界農林業センサスの調査年のためデータなし。

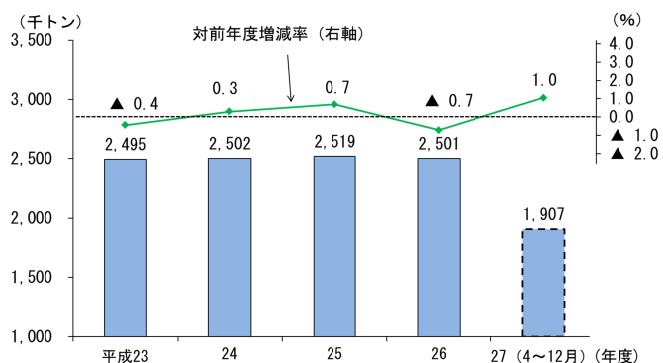
◆生産

27年度の生産量、1.0%増

鶏卵生産量は、東日本大震災発生の影響から回復した平成24、25年度と2年連続で前年度を上回った。26年度は、ひなえ付け羽数が増加したものの、増加傾向から一転し、250万1000トン（前年度比0.7%減）とわずかに下回った。

27年度（4月～12月）は、鶏卵卸売価格が好調に推移し、ひなえ付け羽数が増加したこともあり、190万7000トン（前年度比1.0%増）とわずかに増加した（図2）。

図2 鶏卵の生産量



資料：農林水産省「鶏卵流通統計」

注：平成28年1月以降のデータは未公表。

◆輸 入

27年度の輸入量、11.5%減

鶏卵の輸入量（殻付き換算ベース）は、国内需要量の3～5%程度を占めており、そのうちの約9割は加工原料用の粉卵である。

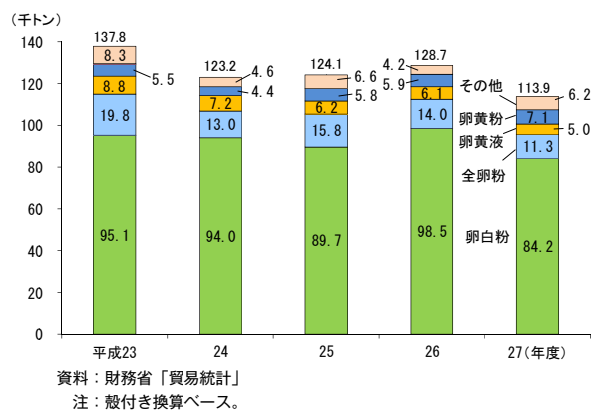
平成25年度は、12万4100トン（前年度比0.8%増）と、わずかに増加した。

26年度は、国内卸売価格が高水準で推移したことを受けて、需要者が輸入量を増やしたことなどにより12万8700トン（同3.7%増）と、やや増加した。

27年度は、米国における高病原性鳥インフルエンザの発生などもあり、11万3900トン（同11.5%減）と、かなり大きく減少した（図3）。

なお、27年度の主な輸入相手国は、オランダ、イタリア、インドであった。

図3 鶏卵の輸入量



◆消 費

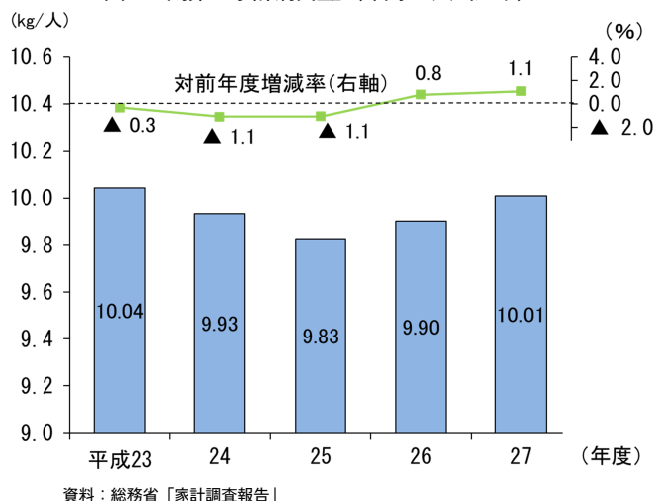
27年度の1人当たり家計消費量、1.1%増

家計消費量は、卸売価格が上昇したことなどにより減少傾向となり、平成25年度は年間1人当たり9.83キログラム（前年度比1.1%減）となった。

26年度は、前年度と比較して、夏場の気温の高い期間が短く、消費の落ち込みが少なかった影響もあり、同9.90キログラム（同0.8%増）と5年ぶりに増加したものの、3年連続で10キログラムを割り込んだ。

27年度は、28年1月以降に卸売価格が前年同月を下回ったことから消費量が増加し、同10.01キログラム（同1.1%増）と、4年ぶりに10キログラムを超えた（図4）。

図4 鶏卵の家計消費量（年間1人当たり）



◆卸売価格

27年度の卸売価格、11円高の1キログラム当たり227円

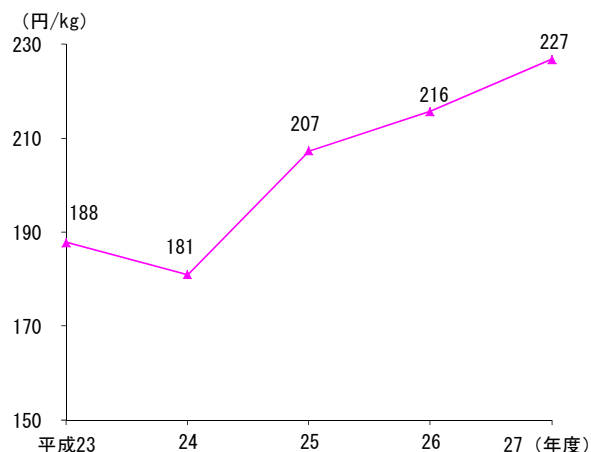
鶏卵卸売価格（東京全農系 M）は、平成 24 年度までは前年度を下回って推移した。

25 年度は、生産面では夏場の猛暑の影響により卵重および産卵率の低下がみられたこと、需要面ではコンビニエンスストアのデザート需要が増加したことなどにより、下半期に相場が上昇したため、前年をかなり大きく上回る 1 キログラム当たり 207 円（前年度比 14.6%高）と、16 年度以来 9 年ぶりに 200 円台を記録した。

26 年度は、生産量が減少した一方で、4 月以降の消費増税により、支出実額が増加したことに加え、食料品価格が全般的に上昇する中、安価な鶏卵への代替需要が高まったことにより堅調に推移したことから、同 216 円（同 4.1%高）となった。

27 年度は、輸入量が減少する一方で、加工・業務用を中心に需要が堅調に推移したことから、同 227 円（同 5.1%高）と 3 年連続で 200 円台を記録した（図 5）。

図 5 鶏卵の卸売価格（東京全農系 M）



資料：JA 全農たまご株式会社「月別鶏卵相場」

注：消費税を含まない。

飼料



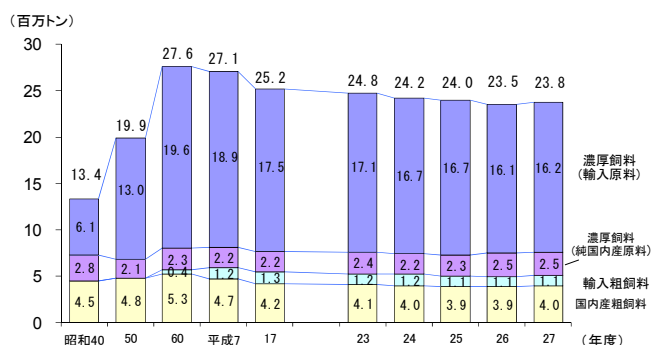
◆飼料需要量の推移

平成 27 年度の飼料自給率は、前年度を 1 ポイント上回り 28% に

飼料の需要量は、家畜の飼養頭羽数の減少などを反映して、減少傾向で推移しており、近年は 2400 万 T DN トン前後で推移している。

平成 27 年度(概算)の飼料需要量は、2376 万 7000 T DN トン(前年度比 1.0%増)となった(図 1)。

図 1 飼料需要量 (TDN ベース) の推移



資料：農林水産省生産局畜産部畜産振興課

注 1：TDN (可消化養分総量) とは、家畜が消化できる養分のエネルギー含量を示す単位であり、飼料の実量とは異なる。

2：濃厚飼料「純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料(国内産飼料用小麦・大麦など)である。濃厚飼料「輸入原料」には、輸入食料原料から発生した副産物(輸入大豆から搾油した後発する大豆油かすなど)も含む。

3：昭和 59 年度までの輸入は、全て濃厚飼料とみなしている。

4：27 年度は概算値。

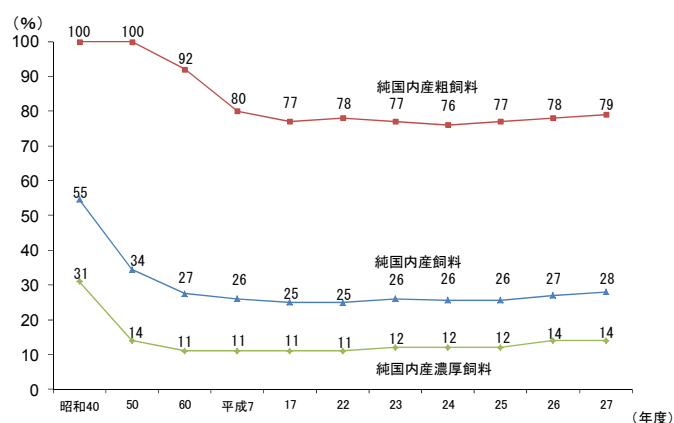
飼料の自給率を見ると、近年、微増傾向で推移しており、27 年度(概算)の純国内産飼料自給率〔(国内産粗飼料+濃厚飼料(純国内産原料))/総需要量〕は、前年度を 1 ポイント上回る 28% となった(図 2)。

また、純国内産粗飼料自給率は、飼料作物の作付面積および単収の増加による国内産粗飼料の供給量の増加により、前年度を 1 ポイント上回る 79% となった。

純国内産濃厚飼料自給率は、近年、飼料用米やエコフィードの増加により増加傾向で推移している。27 年度は飼料用米の取り組みが増加した一方で、他の国産米の飼料仕向け量が減少したことなどから、国内産濃厚飼料の供給量が前年度と同程度となり、前年度と同じ 14% となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」において、37 年度に純国内産飼料自給率を 40% とする目標を設定している。

図 2 飼料自給率の推移



資料：農林水産省生産局畜産部畜産振興課

注 1：昭和 59 年度までの輸入は、全て濃厚飼料とみなしている。

2：27 年度は概算値。

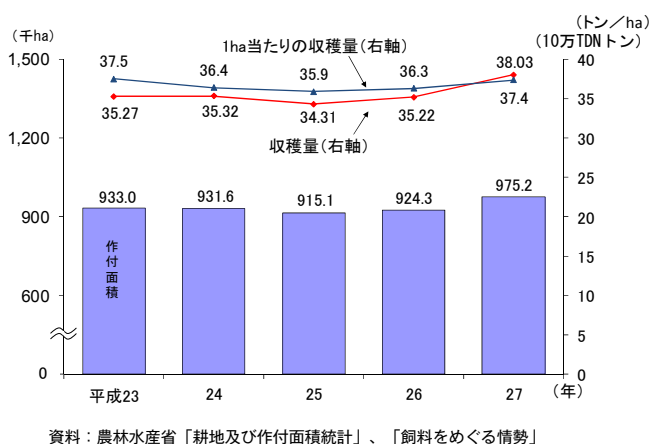
◆飼料作物の生産

平成 27 年の収穫量は、前年に比べわずかに増加

飼料作物の作付面積は長らく、畜産農家戸数や飼養頭数の減少に加え、農家の高齢化による労働力不足などに伴い、微減傾向で推移していた。しかし、平成 22 年以降は、戸別所得補償制度（現経営所得安定対策）により、稲発酵粗飼料および飼料用米の作付が進んだこともあり、おおむね横ばいあるいは増加傾向で推移し、27 年（概算）は、97 万 5200 ヘクタール（前年比 5.5%増）となった。

また、飼料作物の収穫量（TDNベース）は、近年、草地更新の遅れなどによる単収の伸び悩みから減少傾向で推移していたが、27 年は、380 万 3000 トン（同 8.0%増）と、2 年連続で前年を上回った（図 3）。

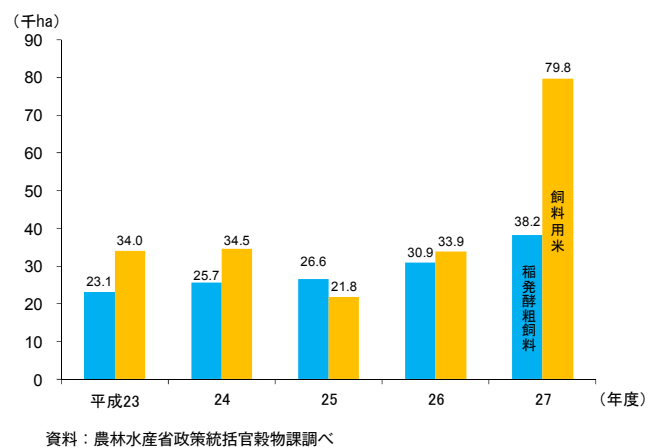
図 3 飼料作物の生産の推移



稲発酵粗飼料の作付面積は、23 年度からの戸別所得補償制度（現経営所得安定対策）の本格実施などにより着実に増加し、27 年度は、前年度に対して 7297 ヘクタール増加し、3 万 8226 ヘクタール（前年度比 23.6%増）となった（図 4）。

また、飼料用米の作付面積についても、23 年度からの戸別所得補償制度（現経営所得安定対策）の本格実施などにより、輸入トウモロコシに近い価格での供給が可能になりつつあることなどから増加してきた。25 年度は、備蓄米、加工米への転換が見られたことから、前年度に対して 1 万 2723 ヘクタール減少し、2 万 1802 ヘクタール（同 36.9%減）となったが、26 年度以降は再び増加し、27 年度は 7 万 9766 ヘクタール（同 135.4%増）と大幅に増加した。

図 4 稲発酵粗飼料および飼料用米の作付面積の推移



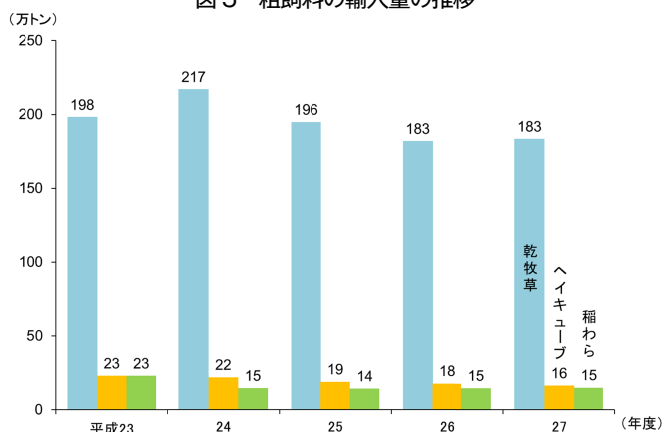
◆粗飼料の輸入

平成 27 年度の輸入量、乾牧草は前年並み、ハイキューブは減少

乾牧草の輸入量は、24 年 11 月から 25 年 3 月まで、中国国内での口蹄疫発生に伴い、輸入停止となった同国産稲わらの代替需要として増加したが、25 年度は中国産稲わらの輸入停止措置が解除されたことなどから、195 万 5368 トン（同 10.1%減）となった。26 年度は年末からの米国西海岸の港湾労働者のストライキなどの影響により、引き続き減少し、27 年度は 183 万 3815 トン（同 0.4%増）と前年度並みとなった（図 5）。

また、ハイキューブの輸入量は、平成 15 年度以降減少傾向で推移しており、27 年度は、16 万 3212 トン（前年度比 7.9%減）となった。

図 5 粗飼料の輸入量の推移

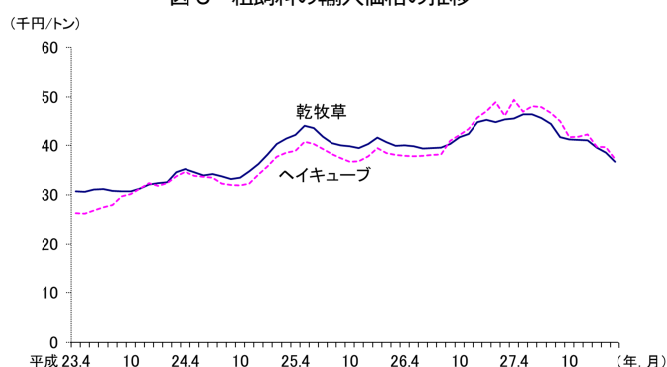


資料：財務省「貿易統計」

注：稲わらは、朝鮮半島、中国および台湾から輸入された穀物のわら、穀である。

乾牧草およびハイキューブの輸入価格（C I F）は、近年、新興国での需要増加、主産地における天候不順による価格の上昇、円安により上昇傾向で推移していた（図 6）。しかしながら、27 年度は、やや円高傾向で推移していることから、乾牧草は 1 トン当たり 4 万 2350 円（同 1.0%高）、ハイキューブは同 4 万 3839 円（同 4.4%高）とともに前年度を上回った。

図 6 粗飼料の輸入価格の推移



資料：財務省「貿易統計」

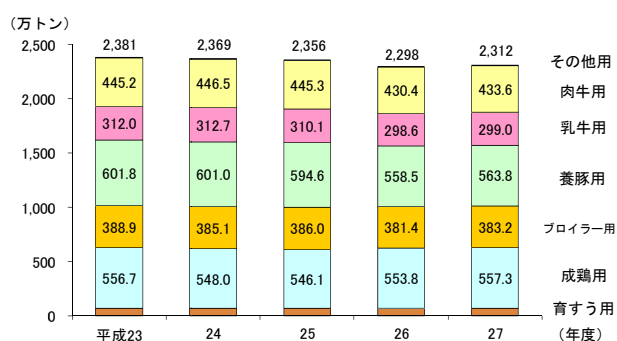
◆配合飼料の生産

平成 27 年度の生産量は、前年度を 0.7%上回る 2312 万トン

配合飼料の生産量は、昭和 63 年度をピークに家畜飼養頭羽数の減少に伴って緩やかに減少している。しかし、平成 27 年度は 2312 万 4677 トン（前年度比 0.6%増）で、6 年ぶりに増加した。

畜種別では、養鶏用が 1010 万 4132 トン（同 0.6%増）、うち成鶏用が 557 万 3352 トン（同 0.6%増）、ブロイラー用が 383 万 2128 トン（同 0.5%増）。養豚用は 563 万 8346 トン（同 1.0%増）、乳牛用は 298 万 9600 トン（同 1.0%増）、肉牛用は 433 万 5906 トン（同 0.7%増）となった（図 7）。

図 7 配合飼料の生産量の推移



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」

◆飼料用トウモロコシの輸入

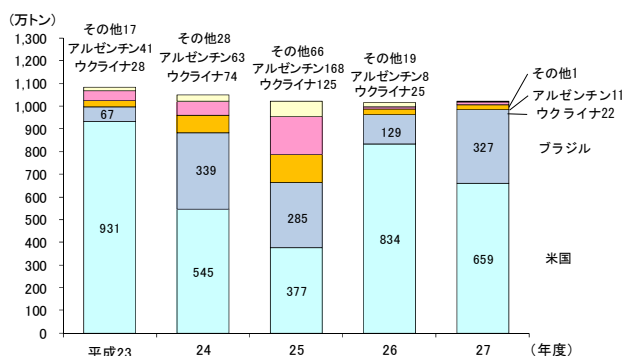
平成 27 年度の国別輸入量は、ブラジル産が増加

配合飼料の原料穀物（トウモロコシ、こうりゃん、大麦、小麦など）は、そのほとんどを海外に依存しており、トウモロコシは輸入量全体の 7～8 割を占める。

トウモロコシの輸入量は、近年、前年を下回って推移していたが、平成 27 年度は、1019 万 2997 トン（前年度比 0.3%増）と前年度並みであった。

国別に見ると、太宗を占めていた米国が、658 万 8031 トン（同 21.0%減）と大幅に減少した。ウクライナは 21 万 8966 トン（同 12.9%減）とかなり大きく減少した。一方、ブラジルは 326 万 9073 万トン（同 153.4%増）、アルゼンチンは 10 万 7404 トン（同 27.2%増）と大幅に増加した（図 8）。

図 8 飼料用トウモロコシの輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」

トウモロコシの輸入価格（C I F）は、国際価格（シカゴ相場、期近物）と為替相場の影響を大きく受けた。

トウモロコシの国際価格（シカゴ定期相場）は、22 年度後半以降、ロシアの穀物輸出禁止などから上昇傾向となり、23 年 6 月の最高値更新後、欧州債務危機問題や米国経済の後退などにより、1 ブッシェル当たり 6 ドル前後まで下落した。しかしながら、米国における大干ばつによる不作で、24 年 7 月には同 8 ドルと再び最高値を更新した。

25 年 7 月中旬以降は、豊作見込みにより同 4 ドル台後半まで低下し、さらに 25 年 11 月には史上最高の豊作が確定的となったことから同 4 ドル台前半まで低下した。その後、堅調な輸出需要などから上昇傾向で推移したが、直近では米国の豊作などを背景に同 3 ドル台後半で推移している。

為替相場は、24 年 11 月中旬以降、円安が進展し、良好な米国経済指標などを背景に 26 年後半は再び円安が進展した。しかし、28 年 1 月以降は世界同時株安、欧州情勢の混乱などにより円高に進展した。27 年度の輸入価格（C I F）は、1 トン当たり 2 万 4862 円（前年度比 7.9%安）となった（図 9、10）。

図 9 トウモロコシの価格の推移

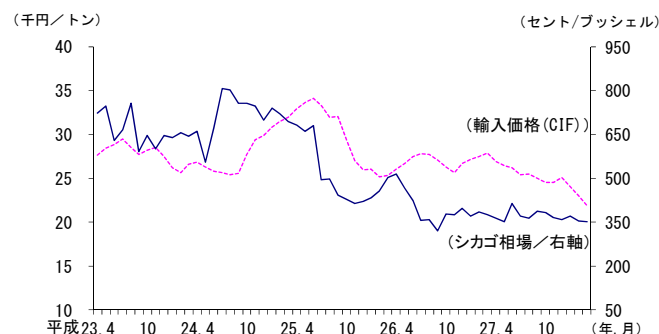
資料：財務省「貿易統計」、日本経済新聞（シカゴ相場、先物、期近価格）
注：トウモロコシ 1 ブッシェル（約 36 リットル）は約 25.4 グラム。

図 10 為替相場の推移

資料：三菱東京UFJ銀行（TTS相場）
注：TTS相場については、各月最終日の同相場公表値（月末TTS）。

◆ 配合飼料価格

平成 27 年度の配合飼料工場渡価格は、前年度に続き低下

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃、為替相場などの動向を反映する。平成 27 年度の工場渡し価格は、1 トン当たり 6 万 1886 円（前年度比 1.4% 安）と 2 年連続で前年度を下回った。

畜産経営では、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和する措置として、昭和 43 年に民間の自主的な積み立てによる通常補填制度が、49 年度には通常補填で対処し得ない価格高騰に対応するため、国の支援による異常補填制度が導入されている。

近年の補填状況は、22 年度後半から価格が上昇したため、通常補填が 23 年 1～3 月期以降 4 期連続、異常補填が 23 年 4～6 月期以降 2 期連続して発動された。24 年度は、トウモロコシ国際価格の高騰に伴い配合飼料価格が上昇したため、通常補填が 7～9 月期以降 6 期連続、異常補填が 25 年 1～3 月期以降 2 期連続して発動された（表、図 11）。

農林水産省は 24 年度に配合飼料価格安定制度の安定運用を柱とした配合飼料価格高騰対策を 2 回にわたって実施した。さらに 25 年度 6 月には、穀物価格の高止まりなどによる配合飼料価格の高騰に対応するため、緊急の措置を公表した。26 年度は、円安の影響などにより輸入原料価格が上昇し、通常補填が 26 年 10～12 月期、27 年 1～3 月期に発動した。27 年度は、輸入原料価格が安値で推移したことから、補填は行われなかった。

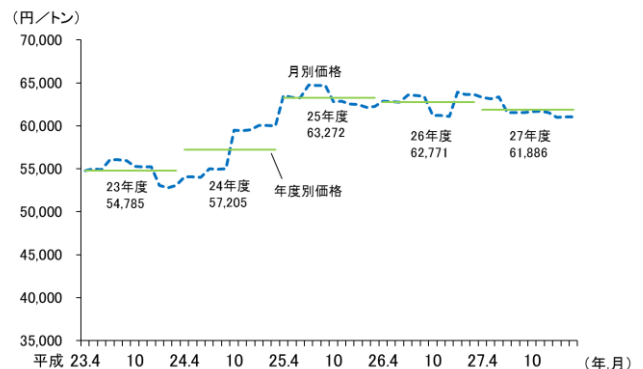
表 配合飼料の価格（建値）改定および補填状況

（単位：円／トン）

適用期間	価格改定額 （対前期差）	補填単価	補填単価	
			通常	異常
23年度 第1四半期	＋ 1,800	4,700	3,734	966
2四半期	＋ 1,300	4,700	3,835	865
3四半期	▲ 1,000	2,100	2,100	－
4四半期	▲ 2,600	－	－	－
24年度 第1四半期	＋ 900	－	－	－
2四半期	＋ 900	450	450	－
3四半期	＋ 4,350	5,450	5,450	－
4四半期	据 置	4,300	3,524	776
25年度 第1四半期	＋ 3,200	5,800	3,738	2,062
2四半期	＋ 1,300	2,400	2,400	－
3四半期	▲ 2,750	700	700	－
4四半期	▲ 500	－	－	－
26年度 第1四半期	＋ 1,300	－	－	－
2四半期	＋ 800	－	－	－
3四半期	▲ 2,650	800	800	－
4四半期	＋ 2,550	800	800	－
27年度 第1四半期	▲ 750	－	－	－
2四半期	▲ 1,800	－	－	－
3四半期	据 置	－	－	－
4四半期	▲ 700	－	－	－

資料：農林水産省
注：価格改定額は全農の改定額。

図 11 配合飼料の価格動向の推移



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」
注：全畜種加重平均の配合飼料工場渡価格。